

津山市議会議員

# 政岡あきひろ 議会報告

津山市の皆様には議会活動などをわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この報告紙は政務活動費で発行しています。

## はじめに

津山市民の皆様、いつもお世話になっております。「政岡あきひろの議会報告」第二十二号を作成しましたので、ご覧いただきたいと思えます（この議会報告は、一年に四回開かれる津山市議会の閉会のたびに作成しています）。

また、この議会報告は、一般的な新聞報道や広報誌などでは伝えられない、津山市議会のリアルな様子や、議員としての私の活動内容などについて、できるだけ解りやすくお知らせする



ために作成しています。そのような点を十分にご理解いただきたいうえで、お読みいただきたいと思えます。そのうえで、津山市政に対する注目と関心を一層高めていただければ幸いです。

## 議案概要

今回の九月議会では、新型コロナウイルス感染症対策を含めた第四次補正予算を中心に審議が行われました。また、津山圏域における農業ビジネスモデル構築事業として取り組まれる、地域商社に関する議論なども行われました。第四次補正予算の主な項目は、加茂・阿波地域の高速通信環境整備事業三億五千一百七十七万円、新生児特別定額給付金事業七千四百六十六万円、単独農業土木事業一千五百万円、農道整備事業一千七百万円、地域材利用促進事業一千七百六万一千円、企業立地雇用促進奨励金三千一

百五十四万一千円、道路維持管理費五千万円、学校ICT環境整備事業五百七十万円などです。

## 質問通告

①市長の施政方針。感染症対策や災害への対応を踏まえ人々の価値観が大きく変化する中、津山市が取り組むべきまちづくりの方向性について。

②地域住民自治活動の意義と支援のあり方。急速で多様な変化が予想される地域社会で、集落機能の維持や住民同士の連携強化を図るための自治会組織のあり方と支援策について

## 質問内容

私は、以前から述べておりますが、今後の本市が取り組むべき施策のあり方（方向性）は、津山市独自といえるようなものでなければならぬと考えています。それは例えば、豊かな自然環境に育まれた歴史と文化に根差した取り組みです。

そのことは、これまで本市のみならず他都市でも行われてきた事例を見れば明白です。国の進める政策にのっとり、他の類似都市を参考にするなどして、似たような取り組みを展開してきた自治体が、結果的には時代の趨勢には逆らえず、どこも同じように衰退している事例が数

多くみられます。

例えば、優秀な職員が質の高いレポートを書いて交付金を獲得し、国から褒められるような事業評価を行った結果が、推計通りに人口五万人のまちになり、かつて懸念されたような消滅可能性都市の仲間入りというようなことでは、本末転倒です。この国の全体において、高齢化や人口減少が進んでも、**何故か津山はそのことに逆行している**、といえるような取り組みが必要だと思えます。

だからこそ私は、他所とは違う取り組みが必要なのだと考えています。また、そのことは、現在のようなコロナ禍によって、人々の生活様式や働き方に対する考え方が大きく変わろうとしている時には、益々重要になってくる考え方もあります。



▲裏面に続く

会派未来

発行 政岡あきひろ事務所  
活気ある津山へ 未来志向改革!!

〒708-0014 津山市院庄 621-2  
Tel. 0868-28-0501 Fax. 0868-28-4437  
E-mail masaokape@ebony.plala.or.jp

市議会の内容は津山市役所ホームページから配信しております。  
[URL] <https://www.city.tsuyama.lg.jp/city/index2.php?id=392>



そして、そのような取り組みを成功させるためにも、本市の地域社会の隅々まで、高い住民意識が醸成される必要があると考えています。行政が、どのような効果的な施策実施を試みても、協働して取り組む市民の間に、郷土愛と高い倫理観に裏付けられた質の高い住民意識が備えられなければ、ものごとは上手いきません。言い換えれば、人さえ良ければ何事も上手くいくということなのです。

そのようなことを念頭に、今議会ではこの度のコロナ禍による社会・経済情勢の変化や、それに伴う人々の価値観の多様化を踏まえ、今後も津山市が県北の拠点都市として輝き続けるために必要な、まちづくりのあり方について市長の考え方を質しました。

さらには、そのための人づく

りという視点から、地域における住民自治活動のあり方や、適正で効果的な支援策のあり方について、執行部を質していききました。特に、「地域の子供は地域で育てる」というような住民自治活動が目指すべき方向性を問いかけ、そのことに地域住民が学校・教育機関と連携して取り組むことにより、取り組む側の大人の間にも高い住民意識の醸成が期待できるという提言もを行いました。

## 市長及び執行部の 答弁内容

市長からは、現在の社会情勢とこの国の将来像に対する認識が示されました。また、今後においても津山市が県北の拠点都市として有する機能を維持し高めていくために、総合戦略・定住自立圏共生ビジョンの推進、中等教育機能のあり方の検討などを多面的に進め、デジタル化の推進や地域の活性化のために、組織横断的なプロジェクトチームを庁内に設置して、取り組んでいきたいという答弁をいただきました。

一方、地域住民自治活動を担う津山市連合町内会に関しては、単なる任意団体などではなく、極めて重要な組織であるという認識が示されました。そのうえで、具体的な支援策のあり方や方向性について、また先の臨時

議会承認された連合町内会への新型コロナウイルス対策支援金三千万円の使途に関して、各支部の裁量に委ねる意向の答弁がありました。

一方、地域と学校などが一体となつて取り組む人づくりのあり方については、教育長から「ふるさと津山に誇りを持ち、将来社会や地域に貢献できる人材の育成」を目指し、地域とともにある学校づくりを進め「地域の子どもは地域で育てる」という人づくり・地域づくりの基本理念に立った取り組みに尽力したい、また、そのような取り組みの中で、大人から社会のルールや人とのつながりの大切さを学ぶことなどにより、民主的な地域社会の形成者として、必要な資質を備えた人づくりに努めていきたいという答弁をいただきました。

## 終わりに

今回も、事前に様々な会議の傍聴や勉強会に赴きました。それらの場で得られた情報などを活用したうえで、本市独自の施策実施の必要性を強く提言しながら一般質問を行いました。具体的には、移住・定住促進のための農地の柔軟な取り扱いを含めた土地の活用策、DX(デジタルトランスフォーメーション)を意識し、他都市より抜きんできたといえるような情報通信環境

の整備、何故か津山に来ると偏差値が上がるというような、高い教育水準の実現などです。

また一例ですが、今議会の開催前に市民の方から、津山市独自の施策として実施された、小規模事業者支援金に関するお尋ねがありました。内容は、事業による収入が年金収入より少ない場合における扱いについてです。この場合、給付が受けられないケースがあることや、それに関する行政の不十分な対応(説明不足を含め)に関するものでした。これについては、議員全員と執行部の代表が集まる全員協議会の場において、執行部を質しました。副市長から、今後十分な説明を行い、適切な対応を図りたいという答弁を得ました。

私はこれまで、市民の皆様から頂くご意見やご要望に関しては、様々な形で対応してまいりましたが、今後も真摯に取り組みでいきたいと考えています。変わらぬご指導・ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

